

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6長野県土木センター内)		代表者	理事長 板倉敏和 (長野県副知事)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	企画部企画課(土地対策室)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と 県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・ 県、国等からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成 (道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・ 県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・ 取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・ 公有地取得事業費(百万円) H18:1,845 H19:337 H20:1,589 ・ 受託等事業収益(百万円) H18: 64 H19: 73 H20: 40				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初

役員数	年度	H17		H18		H19		H20	
		常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	常勤	うち県職員
役員数	常勤	0	0	1	1	1	1	1	1
		うち県職員	0	1	1	1	1	1	1
職員数	非常勤	6	6	6	6	6	7	7	7
		うち県職員	6	6	6	6	6	7	7
職員数	常勤	32	0	27	0	20	0	11	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	5	5	5	5	4	5	5	5
		うち県職員	5	5	5	5	4	5	5
常勤職員計		32	0	28	0	21	0	12	0
非常勤職員計		11	11	11	11	10	12	12	12
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	1	1	1	1	1	1
役員平均年齢	60	役員平均年収(千円)	3,171	職員平均年齢	58.5	職員の平均年収(千円)	8,592		

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

収益等 状況	20年度		19年度		費 受 入 状 況	20年度		19年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	4,411,980	(3,951,341)	補助金	0	(0)	事業費	0	(0)	
経常費用(B)	4,359,847	(4,121,442)	県			運営費	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	52,133	(170,101)	費			交付金	0	(0)	
当期損益	53,782	(311,789)	受			負担金	3,545	(4,103)	
財務・資産 関係指標	公益事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	25.3 (21.0)	入	委託料	40,063	(73,447)	
	経常比率	101.2 (92.7)	流動比率	312.5 (171.6)	状	貸付金	4,458,342	(6,363,741)	
	人件費比率	2.5 (3.0)	固定比率	3.0 (2.9)	況	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	1.0 (2.4)	固定長期適合率	1.1 (1.4)		損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	11.7 (52.6)	借入金依存率	69.2 (75.7)		人件費関係費用 (再掲)	3,545	(4,103)	
	補助金等比率	1.0 (2.0)							

民間(NPO含む)との競合状況

公共事業用地の先行取得事業は、制度的に事業主体が制約されていることから民間(NPO含む)との競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパ - 職員ゼロの組織・人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H19年度末 まで	・ プロパ - 職員の再就職先の確保	H19. 4	・ 長野県職員に1名採用(県) ・ 希望退職募集によりプロパ - 職員5人が早期退職
H24年度まで	・ プロパ - 職員をゼロにする ・ 公社OB職員の活用、県の条例派遣 ・ 事業量に応じた職員体制でコストの削減を図る ・ 長期保有土地(県営産業団地、代替地)の販売促進	H20. 4 H23年度末 まで H20. 4 H21. 4 H20年度末	・ 長野県職員に2名採用(県) ・ プロパ - 職員数:20年度11名、21年度6名 22年度 2名、23年度1名 ・ 公社OB職員の活用:嘱託2名 ・ 長野、松本両事務所並びに総務課総務、経理の 各係をそれぞれ廃止 ・ 公社等OB職員の活用:嘱託5名 ・ 未処分の産業団地の保有面積と金額 H19末 39.7ha、10,818百万円 (内、貸付特約付分譲済 9.0ha、1,431百万円) H20末 28.3ha、8,616百万円

経営計画等の策定状況

国、県等からの依頼に基づく事業のみを行っており、国、県等の公共事業量に左右されるが、24年度でプロパ - 職員をゼロとし、公社等のOB職員を必要最小限採用して事業実施する。

情報公開の取組状況

平成14年度に情報公開規定を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホ - ムペ - ジを作成し予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果

平成20年度財政援助団体等の監査結果及びその対応

公社	・ 現金及び預金明細書の作成 : 平成20年度決算書から作成し表示している。 ・ 販売努力の継続 : 新幹線代替地はすべて処分した。 ・ 減損損失の注記 : 平成20年度決算書にも注記表示した。
県所管部局	・ 長期保有土地の処分促進 : 産業団地の販売促進を進め、H20年度は2.36ha、8.3億円(簿価)を処分した。 ・ 産業団地に係る金利負担の軽減 : 供用済土地9.01ha、14.3億円(簿価)を県が引き取ったことから、産業団地に係る借入金が増加した。

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
・ 国・県等からの受託事業量の確保 ・ プロパ - 職員の急減に対応した事務の適正な継続 ・ 公社活用が有利な事業に限定するための不採算業務の整理 (産業団地の維持管理業務等)	・ 中長期の経営見通しに基づく経営改善計画の策定 ・ 公社事業量確保のため県建設部との業務分担を再検討 ・ 職員体制(県派遣職員を含む)の検討 ・ 長期保有土地の早期解消

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

損益計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
損益の状況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	8,335,952	3,951,341	4,411,980
	うち事業収益	4,885,603	3,870,914	4,397,156
	うち公有地取得事業等収益	4,820,864	3,797,085	4,356,884
	うち受託事業等収益	63,826	73,447	40,063
	うち県受託事業等収益	63,826	73,447	40,063
	うち事業外収益	3,450,349	80,427	14,824
	うち財産運用収益	4,845	14,235	14,241
	うち引当金戻入	3,444,636	65,743	0
	事業(経常)費用(B)	8,561,307	4,121,443	4,359,847
	うち事業原価	8,425,967	4,020,737	4,317,540
	うち公有地取得事業原価	8,342,155	3,930,726	4,275,156
	うち受託事業等原価	83,812	90,011	42,384
	うち県受託事業等原価	83,812	90,011	42,384
	うち販売費及び一般管理費	135,340	100,706	42,307
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	135,340	100,706	42,307
	うち役員報酬	10,010	11,970	10,933
	うち給料手当	55,198	41,031	17,495
	経常損益(C)=(A)-(B)	225,355	170,102	52,133
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	3,591,106	0	28,257	
特別損失(E)	3,538,982	141,688	26,608	
特別損益(F)=(D)-(E)	52,124	141,688	1,649	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	173,231	311,790	53,782	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産	流動資産	20,384,234	16,696,723	14,034,913
	うち現金預金	2,503,287	2,221,591	2,163,711
	固定資産	247,906	100,616	108,493
	有形固定資産	228,506	81,216	89,093
	うち建物、車両、工具等	53,106	46,920	42,612
	うち土地	175,400	34,296	46,481
	無形固定資産	400	400	400
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	19,000	19,000	19,000
	資産合計	20,632,140	16,797,339	14,143,406
	負債	流動負債	11,378,988	9,727,318
うち短期借入金		10,804,154	9,473,695	3,875,867
うち未払金		480,834	225,366	615,759
うち産業団地等分譲損失引当金		94,000	28,257	0
固定負債		5,415,567	3,544,225	6,072,202
うち長期借入金		4,959,437	3,250,287	5,910,863
うち退職給与引当金		456,130	293,938	161,339
負債合計	16,794,555	13,271,543	10,563,828	
資本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	3,818,585	3,506,796	3,560,578
	うち前期繰越準備金	3,991,816	3,818,586	3,506,796
	うち当期純損益	173,231	311,790	53,782
資本合計	3,837,585	3,525,796	3,579,578	
負債及び資本合計	20,632,140	16,797,339	14,143,406	